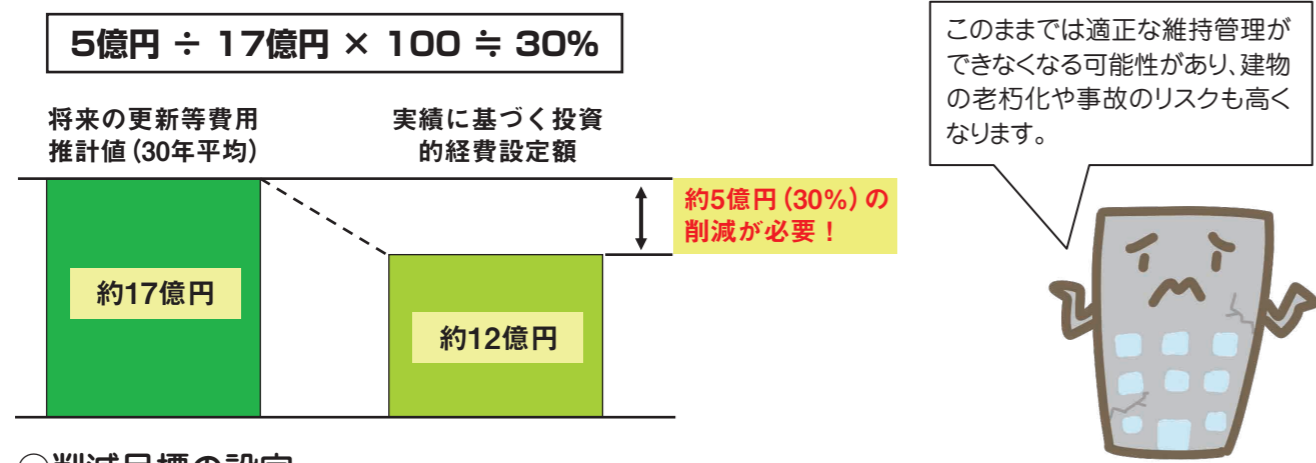


3 公共施設等保有量の目標

【公共施設】

将来の更新等費用は、平成28年からの50年間で約726億円となりますが、令和27年度までの30年間で見た場合は、総額で501億円となり、1年当たり約17億円かかる見通しとなります。過去5年間の投資的経費の平均が約12億円であるため、年間で約5億円を削減する必要があります。

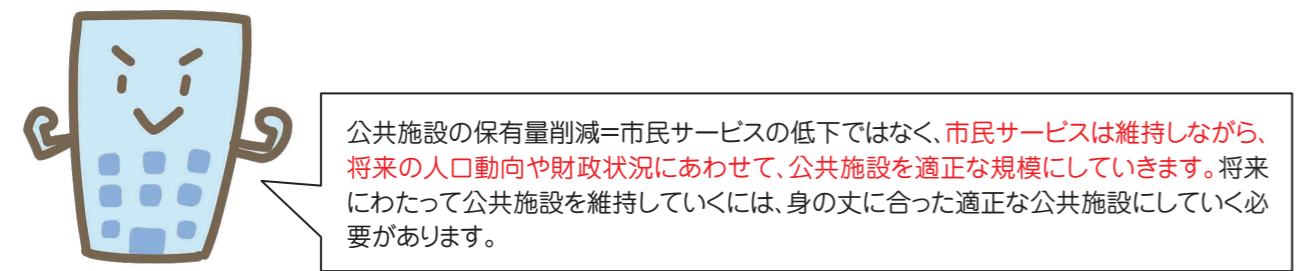
従って、過去の投資的経費の設定額である約12億円以内に抑えるには、更新等費用を30%程度削減する必要があります。



○削減目標の設定

以上のことから、適切な行政サービス、公共施設の維持管理・運営を行っていくため、本市では以下の目標を設定しています。

【削減目標】
公共施設の保有量(延床面積)を今後30年間で30%削減していきます



【インフラ資産】

インフラ資産は、社会基盤となる施設であるため、現時点では総量の縮減が困難であることから、計画的かつ予防的な修繕へと転換し、維持更新費用の縮減を図り、持続可能な施設保有を目指します。

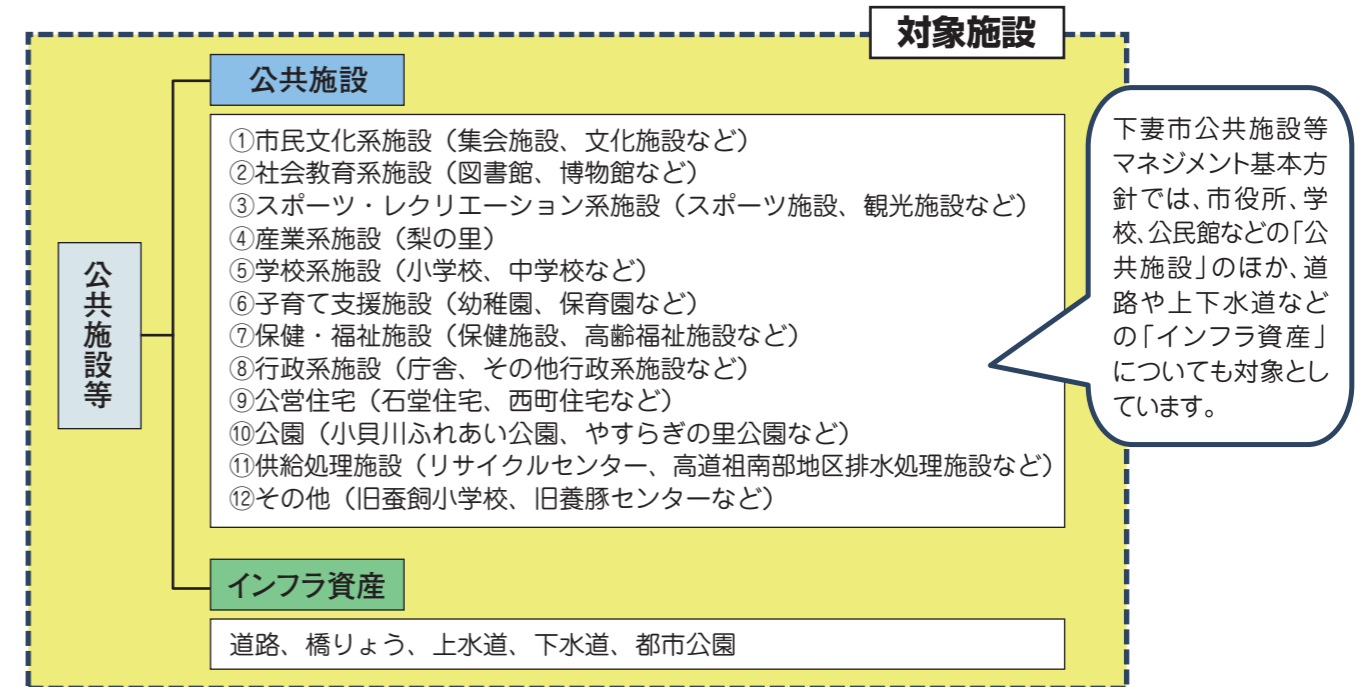
今ある公共施設を削減していくということは、市民の皆さまにとっても今までにない経験であり、市にとっても今までにない取り組みです。しかし、この問題に取り組まなければ、現在の市民サービスを維持できなくなるだけでなく、将来の世代への大きな負担になってしまう可能性があります。公共施設マネジメントは、公共施設を使用している方だけでなく、市民全てに関係してくる問題です。市では、今後とも市民の皆さまに公共施設の問題に関心を持っていただけるよう情報の提供を続けていきます。

下妻市の公共施設についてお知らせします 公共施設マネジメント通信 vol.3

公共施設マネジメント通信vol.1、vol.2で公共施設の更新問題や人口減少・少子高齢化について触れ、将来的に現在の公共施設をすべて維持していくことは困難な状況であることをお知らせしましたが、市ではこのような問題に取り組むため、平成28年3月に「下妻市公共施設等マネジメント基本方針」を策定しました。第3回はこの下妻市公共施設等マネジメント基本方針についてお知らせします。

☎ 財政課 ☎ 43-2235 FAX 43-4214

1 対象施設



2 公共施設等マネジメントの基本原則

【公共施設】

①公共施設の保有量(延床面積)を削減する

- 具体的な数値目標を立て、統廃合を推進する。
- 新規整備は、原則として行わない。
- 保有量を削減しつつ、市民に提供するサービスの質の向上を図る。

②施設の更新時には、複合化を行う

- 施設の統廃合を効率的に行うとともに、更新時には複合施設とし、保有量の削減や管理運営の効率化を図る。

③長寿命化により、ライフサイクルコストを縮減する

- 既存施設の有効活用を図るとともに、予防保全の維持管理により、施設の長寿命化を図る。

【インフラ資産】

①長寿命化により、ライフサイクルコストを縮減する

- インフラ資産ごとの長寿命化計画に基づき、予防保全型の維持管理を推進する。
- 中長期的な視点による計画的・戦略的な維持管理により、更新等費用の抑制・平準化を目指す。

②ニーズを把握し、必要な機能を確保する

- 変化するニーズを的確に把握し、防災や交通等、新たなニーズへの対応や機能の強化を効率的に行う。